

平成21年度 消防本部 行政改革マニフェスト 自己検証シート

1) 目標と成果

マニフェストNo.	項目名 (担当部署)	集中改革プラン 項目No.	取り組み内容	区分	成果指標						活動指標①						活動指標②						自己評価	
					H19	H20	H21 (6月)	H21 (9月)	H21 (12月)	H21 (最終)	H19	H20	H21 (6月)	H21 (9月)	H21 (12月)	H21 (最終)	H19	H20	H21 (6月)	H21 (9月)	H21 (12月)	H21 (最終)		
①	応急手当の普及啓発活動の推進 (消防本部)	51-4	救急救命等の充実・高度化を推進していますが、救命率の向上には、救急事故発生時において、救急隊到着前にバイスタンダー(現場に居合わせた人で、応急手当のできる人)による適切な応急処置が必要とされることから、人工呼吸や心臓マッサージ及びAED(自動体外式除細動器)の使用等方法、普通救命講習等を通して応急手当の普及啓発を行い、救命率の向上を図るため佐渡市の人口の20%を目標にバイスタンダーの育成に取り組めます。平成21年度は、引き続き小学校高学年以上を対象に防災・救急指導講習を実施するとともに、各種団体や市民を対象としたAEDの取扱いを含めた普通救命講習を随時実施します。中でも、集落単位での講習会の開催を働きかけていきます。	指標名	心停止・呼吸停止で救急搬送された人のうち一ヶ月生存者数						普通救命講習受講者(受講者累計)(人口比率)						-						B	
				指標の算式等	県平均指数×出場件数						-						-							
				目標(A)	6件	6件	-	-	-	-	600人 (2,539人)	600人 (3,421人)	700人 (4,318人)	700人 (4,318人)	700人 (4,318人)	700人 (4,318人)	-	-	-	-	-	-		-
				実績(B)	4件	2件	-	-	-	-	882人 (2,821人)	797人 (3,618人)	132人 (3,750人)	559人 (4,177人)	727人 (4,345人)	727人 (4,345人)	-	-	-	-	-	-		-
				(A)と(B)の比較	66%	33%	-	-	-	-	282人 (4.23%)	197人 (5.51%)	▲568人 (5.76%)	▲141人 (6.42%)	27人 (6.7%)	27人 (6.7%)	-	-	-	-	-	-		-
②	火災発生件数の抑制 (消防本部)	31-4	近年、火災による焼死者が増加しています。全国の平成19年中の状況では、建物火災における死者は死者総数の74.9%(1,502人)を占め、その内90.3%(1,357人)が住宅火災による死者となっています。また、この内65歳以上の高齢者が59.6%(684人)と半数を超えています。当市の平成20年中の状況については、65歳以上の高齢者2名の方がお亡くなりになっています。平成21年度は、火災件数の減少を図り、焼死者をなくすため、民生委員及び消防団員と協力し、75歳以上の一人暮らし世帯を対象に防火指導を実施するとともに、自主防災会への訓練指導や救急講習等の指導の機会を通じて、住宅用火災警報器の設置の必要性や有用性についてご理解をいただき、全ての住宅に警報器の設置を推進します。	指標名	出火率						火災による焼死者数						-						B	
				指標の算式等	人口1万人当たりの火災発生件数						-						-							
				目標(A)	3.60	6.06	5.38	5.38	5.38	5.38	0人	0人	0人	0人	0人	0人	-	-	-	-	-	-		-
				実績(B)	6.46	7.62	4.30	5.38	6.64	6.64	6人	2人	1人	2人	3人	3人	-	-	-	-	-	-		-
				(A)と(B)の比較	2.86	1.56	▲1.08	0.00	1.26	1.26	6人	2人	1人	2人	3人	3人	-	-	-	-	-	-		-
				指標名	火災発生件数(暦年)						高齢者宅の防火訪問軒数(暦年)						-							
				指標の算式等	-						-						-							
目標(A)	24件	40件	35件	35件	35件	35件	1,000軒	1,000軒	1,000軒	1,000軒	1,000軒	1,000軒	-	-	-	-	-	-	-					
実績(B)	43件	50件	28件	35件	43件	43件	866軒	514軒	369軒	478軒	595軒	595軒	-	-	-	-	-	-						
(A)と(B)の比較	19件	10件	▲7件	0件	8件	8件	▲134軒	▲486軒	▲631軒	▲522軒	▲405軒	▲405軒	-	-	-	-	-	-						
③	消防団協力事業所表示制度の推進 (消防本部)	31-4	近年、消防団員数の減少傾向が続き、団員の被雇用化率も8割を超えており、地域の防災体制の維持には、事業所等側の消防団活動に対する一層の理解と協力が不可欠です。このことから、総務省消防庁が提唱しております「消防団協力事業所表示制度」を実施し、事業所等側との協力体制を構築することにより、事業所等の従業員が消防団活動をしやすく、また、消防団に入団しやすい環境を作り、消防・防災体制の充実強化を図ります。また、協力いただける事業所等においては、地域への社会貢献を果たしていることによる信頼性の向上、防災の知識を持つ消防団加入従業員による事業所の防災体制の強化が図られるものと思います。平成21年度も継続して、2人以上の消防団員を雇用している事業所の理解を得て、協力事業所としての加入を推進します。	指標名	消防団協力事業所表示制度(累計)						該当事業所への促進活動						-						B	
				指標の算式等	-						-						-							
				目標(A)	-	60事業所	127事業所	127事業所	127事業所	127事業所	-	約180事業所	113事業所	113事業所	113事業所	113事業所	-	-	-	-	-	-		
				実績(B)	-	67事業所	67事業所	67事業所	87事業所	129事業所	-	67事業所	0事業所	0事業所	20事業所	62事業所	-	-	-	-	-	-		
				(A)と(B)の比較	-	7事業所	▲60事業所	▲60事業所	▲40事業所	2事業所	-	▲113事業所	▲113事業所	▲113事業所	▲97事業所	▲51事業所	-	-	-	-	-	-		

2) 取組過程と取組み後の対応

区分	チェック項目	自己評価	自己評価について(所見)
取組過程	取り組みの段階において市民への説明やPRを十分に行ったか。また市民からの質問に対応する方法や体制が確立されていたか。	B	市民・事業所等への説明やPRは広報誌やケーブルテレビ等を利用して実施している。質問に対応する方法については、電話による問い合わせ及び講習会・説明会等に対応している。
	目標達成に向けた部局内の体制は効果に対し相応な対応であり、かつ万全であったか。(過剰な活動や予算、人員による取組みがなかったか。)	B	通常業務内での対応であり、過剰な取組みは無かったと考えている。
	部局長のリーダーシップのもと、目標達成に向けた所管職員の意識啓蒙や部局内の風土づくりが行われたか。	A	消防本来の目的達成のため、消防長のリーダーシップの元、取り組んでいる。

平成21年度 消防本部 行政改革マニフェスト 自己検証シート

	所管職員が佐渡市行政改革マニフェストの趣旨と内容を十分に理解し、目標の達成に向けて精力的に取り組んでいたか。	A	所管職員は重要性を十分理解し、取り組んでいる。
	目標達成のための行程管理や関係機関等との調整が適切に行われていたか。	B	関係機関へ説明に出向し、趣旨を理解してもらった上で、動き出しをしている。
取組み後の対応	目標の達成に対する効果(アウトカム)の把握、または把握することの手立てをしたか。	B	普通救命講習については、目標を達成しており救急出動時には応急手当を実施している人も増えてきた。火災発生件数抑制については、目標を達成できなかったが、昨年に比べ減少しており、今後も活動を継続していきたい。なお、講習会・イベント等でアンケートをお願いし、結果を業務に反映している。
	目標を達成していない項目については、具体的な改善策を計画し、または他の手段により対応したか。	C	勤務人員等の問題もあり、火災予防・救急対応・危険物取扱等については、ケーブルテレビ等を活用し注意喚起・広報を実施した。また、改善策としては、防火訪問を計画している。
	実績と今後の対応について市民に説明を行ったか。	C	ケーブルテレビや独自のイベント開催において対応した他、他の関係機関のイベント等に参加し積極的にアピールした。
	取り組みの過程と実績、課題点などについて部局内で話し合わせ、所管職員が状況を理解しているか。	B	各担当部署で、実績・アンケートを検証し今後の対応を検討している。
	実績に対する市民の質問や要望に対応する方法を確立したか。	B	各署・各課で担当者で情報を共有し対応している。

3) 総評

今年度の取組みに対する部局長のコメント
<p>火災発生件数の抑制について、前年に比べ火災件数で7件の減、また建物火災の発生件数も4件の減少を見た。更に火災による損害額も昨年比38%減と大幅に減少していることから、一昨年から実施している高齢者宅への防火訪問や住宅用火災警報器設置促進のための集落説明会等の成果が徐々にではあるが実を結んでいると感じている。</p> <p>また、昨年10月に開設した防災センターは、3ヶ月間で2,500人を越える来場者があり、ここでの防災教育も浸透しつつある。しかしながら、出火率は6.64件と高く、新潟県平均の3.11件には遠く及ばないのが現状である。このことを踏まえ、今後も防火訪問の継続、住宅用火災警報器の設置による火災の早期発見、更には防災センターでの防災教育の徹底を図り、火災発生件数の抑制を図るとともに火災による死者ゼロを目指したい。</p> <p>救急救命講習については、目標を達成でき市民の救急に対する関心の高さが伺える。また、救急出動時に際しては、応急手当を実施している人も増えており、講習の成果が表れていると感じている。消防団協力事業所加入数については、低迷しているが、今後事業所に訪問し協力依頼し、消防団活動にご理解をいただき目標を達成したい。</p>
<p>【良かった点】 継続的に行ってきた活動が徐々にではあるが成果が出ており、今後も継続的に行っていきたい。</p> <p>【悪かった点】 減員による人員をよく検討せず目標を掲げた。</p>